

お客様各位

この度は、アガルートアカデミーの講座をご受講いただきまして誠にありがとうございます。
以下のとおり、テキストに誤りがございましたので、訂正の上ご利用いただきますようお願い申し上げます。
ご迷惑をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。

司法試験 2024 総合講義 租税法

頁	訂正箇所	誤	正	更新日
3	9 行目	国税徴収法、 国税犯則取締法の 3 つ	国税徴収法の 2 つ	2024/4/10
13	12 行目	民法 94 条 2 項 により	民法 94 条 1 項 により	2024/4/10
18	5 行目～7 行目	(民 432) ～他の者に対しても 効力あり (民 434)	(民 436) ～他の者に対して 効力は及ばない (民 441)	2024/4/10
32	18 行目	7 年間 (税通 70Ⅳ)	7 年間 (税通 70Ⅴ)	2024/4/10
43	11 行目	国税犯則取締法 ないし刑法	国税通則法 131 条以下 ないし刑法	2024/4/10
54	下から 2 行目～最終行	譲渡所得及び雑所得の各金額の合計額	短期譲渡所得及び雑所得の各金額の合計額 + (長期譲渡所得の金額 + 一時所得の金額) × 1/2	2024/4/10
64	8 行目	(25 I ④括弧書)	(25 I ⑤かっこ書)	2024/4/10
66	表 最終行	必要経費に算入可 (57 I・ Ⅲ)	必要経費に算入可 (57 I)	2024/4/10
78	表の下から 3 行目	合計額が給与所得控除の金額	合計額が給与所得控除の金額の 2 分の 1	2024/4/10
98	論点内の下から 2 行目	更正の請求により減額 更生 を	更正の請求により減額 更正 を	2024/4/10
102	8 行目	した 金額 と、	した 残額 と、	2024/4/10
116	9 行目	(2) 所得控除 の順序	(2) 損益通算 の順序	2024/4/10
122	13 行目	(83Ⅴ)	(85Ⅳ)	2024/4/10
122	下から 6 行目	所得が 38 万円 を超える	所得が 48 万円 を超える	2024/4/10
127	12 行目	* 一般的な近視や遠視の 共生	* 一般的な近視や遠視の 矯正	2024/4/10
134	下から 9 行目	法人税の課税対象 (2 ⑬・ 7)	法人税の課税対象 (2 ⑬・ 6)	2024/4/10
135	論点内の 3 行目	納税義務を負う (7)	納税義務を負う (4 I ただし書、6)	2024/4/10
136	14 行目	法人税が課される (9 I)	法人税が課される (8 I)	2024/4/10
137	表	普通法人 資本金 等 の額が 1 億円以上 資本金 等 の額が 1 億円以下 一般社団法人等 人格のない社団等	普通法人 一般社団法人等 資本金の額が 1 億円超等 資本金の額が 1 億円以下 等 人格のない社団等	2024/4/10
145	下から 3 行目	(23Ⅴ・令 22 の 3)	(23Ⅴ・令 22 の 2)	2024/4/10
145	最終行	(同Ⅵ ・令 22 の 3)	(23Ⅳ ・令 22)	2024/4/10
154	下から 7 行目	現存損失 の取扱いに準拠	減損損失 の取扱いに準拠	2024/4/10
156	7 行目	不作 の部の引当金勘定	負債 の部の引当金勘定	2024/4/10
156	下から 3 行目	らない (55 Ⅲ)	られない (55 Ⅳ)	2024/4/10
157	6 行目	対象とならない (55 Ⅲ ・ Ⅳ)	対象とならない (55 Ⅳ ・ Ⅴ)	2024/4/10
160	下から 2 行目	(租特 61 の 4 Ⅳ)	(租特 61 の 4 Ⅵ)	2024/4/10

司法試験 租税法 論証集の「使い方」

頁	訂正箇所	誤	正	更新日
4	6 行目	総収入金額の2分の1	長期譲渡所得金額の2分の1	2024/4/10
11	論証 11	「源泉徴収をされた又はされるべき所得税の額」(所得税法 120 条 1 項 5 号)がある場合において、所得税額から同号の額を控除した残額があるときには、還付を受けることができる (所得税法 138 条 1 項)。	「源泉徴収をされた又はされるべき所得税の額」(所得税法 120 条 1 項 4 号)がある場合において、所得税額から控除しきれなかった源泉徴収税額があるときには、その控除しきれなかった金額の還付を受けることができる (所得税法 138 条 1 項、122 条 1 項 2 号)。	2024/4/10

司法試験 租税法 論文過去問解析講座 平成 18～令和 4 年

頁	訂正箇所	誤	正	更新日
6	模範答案 1 枚目上から 9 行目	甲不動産の購入代金 7 億円が	甲不動産の購入代金 6 億円が	2024/4/10
6	模範答案 1 枚目下から 5 行目～3 行目	個人型の種々の家事上の必要から資金を借り～ないし家事に過ぎないとも思えるから、	個人が他の種々の家事上の必要から資金を借り～ないし家事費に過ぎないとも思えるから、	2024/4/10
7	模範答案 3 枚目上から 4 行目	A 及び B の選択した	A 及び D の選択した	2024/4/10
21	上から 22 行目	債権の見通しもない	再建の見通しもない	2024/4/10
47	下から 13 行目	無償による経済的の供与	無償による経済的な利益の供与	2024/4/10
73	模範答案 4 枚目下から 10 行目	苦境を脱し正業に導いた役員」	苦境を脱し盛業に導いた役員」	2024/4/10
84	上から 8 行目	推計課税の禁止 (155 I)	推計課税の禁止 (156 かつこ書)	2024/4/10
90	模範答案 1 枚目 10 行目	(同法 1 5 5 条 1 項・同 1 5 6 条, 法人税	(同法 1 5 5 条 1 項・同 1 5 6 条かつこ書, 法人税法	2024/4/10
94	上から 5 行目	課税物件の帰属を以下に判断	課税物件の帰属をいかに判断	2024/4/10
98	模範答案 1 枚目下から 2 行目	A の長年の意思としての	A の長年の医師としての	2024/4/10
102	上から 16 行目	(33 II ㉔)	(33 II ㉑)	2024/4/10
108	模範答案 2 枚目下から 10 行目	3 7 条 1 項の明文上,	6 9 条 1 項の明文上,	2024/4/10
109	模範答案 3 枚目 9 行目	必要経費にも参入	必要経費にも算入	2024/4/10
116	上から 11 行目	「利を目的とする継続的	「営利を目的とする継続的	2024/4/10
116	上から 19 行目・20 行目	引渡し時の株価 2 万円に基づき計算される 2000 万円が	引渡し時の株価 1 万円に基づき計算される 1000 万円が	2024/4/10
116	上から 23 行目・24 行目	平成 22 年 11 月の株価 1 万円に基づき計算される 1000 万円が	平成 22 年 11 月の株価 2 万円に基づき計算される 2000 万円が	2024/4/10
121	模範答案 4 枚目 12 行目	損金への参入が制限	損金への算入が制限	2024/4/10
126	下から 16 行目、11 行目	所得税法 22 条 2 項	法人税法 22 条 2 項	2024/4/10
127	上から 6 行目	所得税法 22 条 2 項	法人税法 22 条 2 項	2024/4/10
134	模範答案 2 枚目下から 2 行目	総収入金額は 1 0 億円となる。	総収入金額は 9 億円となる。	2024/4/10
140	1 行目	必要経費を控除すること	給与所得控除額を控除すること	2024/4/10
146	9 行目～10 行目	(所税 37 I), また, 法人税法上は～されている (法税 21)。	(所税 26 II・27 II・32 III・35 I ㉔), また, 法人税法上は～されている (法税 22 I)	2024/4/10
146	表	損金不算入 (22 V)	損金不算入 (22 III ㉓)	2024/4/10
147	19 行目	会計処理も会計処理基準に反する	会計処理も公正処理基準に反する	2024/4/10
156	模範答案 1 枚目 5 行目	(同法 2 1 条)	(同法 2 2 条 1 項)	2024/4/10
162	7 行目	(所税令 95)	(33 I かつこ書・所税令 79)	2024/4/10

186	15 行目	退職所得には分類されない可能性がある。 退職所得に分類される	退職所得には分類されない可能性がある。	2024/4/10
198	8 行目	205 条 2 号に定める額	205 条 1 号に定める額	2024/4/10
216	下から 17 行目～15 行目	職務発明をしたのが平成 18 年であるのに対し、～支払われたのは平成 28 年の 3 月である。	職務発明をしたのが平成 17 年であるのに対し、～支払われたのは平成 28 年の 1 月である。	2024/4/10
223	模範答案 4 枚目 6 行目	2 2 条 3 項 3 号	2 2 条 3 項 2 号	2024/4/10
241	下から 8 行目	そのため、(3)退職すなわち勤務関係の終了	そのため、(1)退職すなわち勤務関係の終了	2024/4/10
246	模範答案 2 枚目 11 行目	一事に支払われるもの	一時に支払われるもの	2024/4/10
246	模範答案 2 枚目下から 7 行目	とはいえない (㉓)	とはいえない (㉑)	2024/4/10
247	模範答案 3 枚目下から 5 行目	(2 2 条 3 項 2 号)	(2 2 条 3 項 往書)	2024/4/10
254	2 行目	(法税 22 の 2 VI 参照)	(法税 22 の 2 IV 参照)	2024/4/10
266	模範答案 2 枚目最終行	したがって、㉑の債務	したがって、㉒の債務	2024/4/10
270	8 行目	(所税 2 I ㉗)	(所税 9 I ㉗)	2024/4/10
271	下から 7 行目	(所税 2 I ㉗)	(所税 9 I ㉗)	2024/4/10
278	模範答案 2 枚目下から 4 行目	前期合計 4 5 万円	前記合計 4 5 万円	2024/4/10
279	模範答案 3 枚目 10 行目	(本設問において条文番号のみは所得税法	(本設問において条文番号のみは法人税法	2024/4/10
300	模範答案 1 枚目下から 3 行目	平成 2 7 年に X 社が行った	平成 2 7 年に A が行った	2024/4/10
315	模範答案 3 枚目 15 行目	乙の総収入金額の半分	乙の総所得金額等の半分	2024/4/10
321	下から 20 行目～12 行目	ウ 所得税法 59 条 2 項の適用～1000 万円として扱われる。までの 9 行	削除	2024/4/10
321	下から 10 行目～8 行目	取得費 1000 万円を控除した残額である 1500 万円が譲渡益とされ、そこから特別控除額 50 万円を控除した 1450 万円が譲渡所得金額となる。	取得費である 1400 万円及び登記費用を控除した残額が譲渡益とされ、そこから特別控除額 50 万円を控除した金額が譲渡所得金額となる。	2024/4/10
321	下から 2 行目	上記 1450 万円の 2 分の 1 相当額である 725 万円が	上記金額の 2 分の 1 相当額が	2024/4/10
337	模範答案 3 枚目 4 行目～10 行目	なり得る。もっとも、5 9 条 1 項「2 号に規定する対価の額」である 1 0 0 0 万円が、「取得費……の額の合計額に満たない」から、その不足額は、譲渡所得金額の計算上なかったものとみなされ (5 9 条 2 項)、1 0 0 0 万円のみが取得費となる。 その結果、2 5 0 0 万円から 1 0 0 0 万円を控除した譲渡益 1 5 0 0 万円から、特別控除額 5 0 万円 (同 4 項) を控除した 1 4 5 0 万円が譲渡所得金額となり、その 2 分の 1 である 7 2 5 万円が総所得金額に算入	なる。 その結果、2 5 0 0 万円から 1 4 0 0 万円及び登記費用を控除した譲渡益から、特別控除額 5 0 万円 (同 4 項) を控除した金額が譲渡所得金額となり、その 2 分の 1 相当額が総所得金額に算入	2024/4/10
351	1 行目	B の死亡によって	E の死亡によって	2024/4/10
351	下から 16 行目～17 行目	(なお、33 条 1 項かつ書により、～これにより、平成 28 年分の項の譲渡	(なお、27 条 1 項かつ書により、～これにより、平成 28 年分の甲の譲渡	2024/4/10
376	2 行目	必要経費への参入	必要経費への算入	2024/4/10
388	下から 3 行目	同額が令和元年 12 月期の	同額が令和 2 年 12 月期の	2024/4/10
405	上の表	1500 万円全額を引継ぎ (60 条 4 項)	1500 万円全額を引継ぎ (60 条 1 項 1 号)	2024/4/10
410	模範答案 1 枚目 11 行目	(5 6 条 1 項)	(5 6 条 前段)	2024/4/10
410	模範答案 2 枚目 4 行目	取得したとみなされる (同 4 項)。	取得したとみなされる。	2024/4/10
411	模範答案 4 枚目 12 行目	差し控えるという同 1 項の趣旨	差し控えるという同 2 項の趣旨	2024/4/10